

令和4年度分

財政状況レポート

～統一的な基準による財務書類～

(概要版)

青森県東津軽郡蓬田村

令和 6年 3月

目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	10
(4)資金収支計算書	11

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	12
(2)行政コスト計算書	14
(3)純資産変動計算書	16
(4)資金収支計算書	17

4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	18
---------------	----

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

蓬田村では、総務省の要請により平成 27 年度決算迄は「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

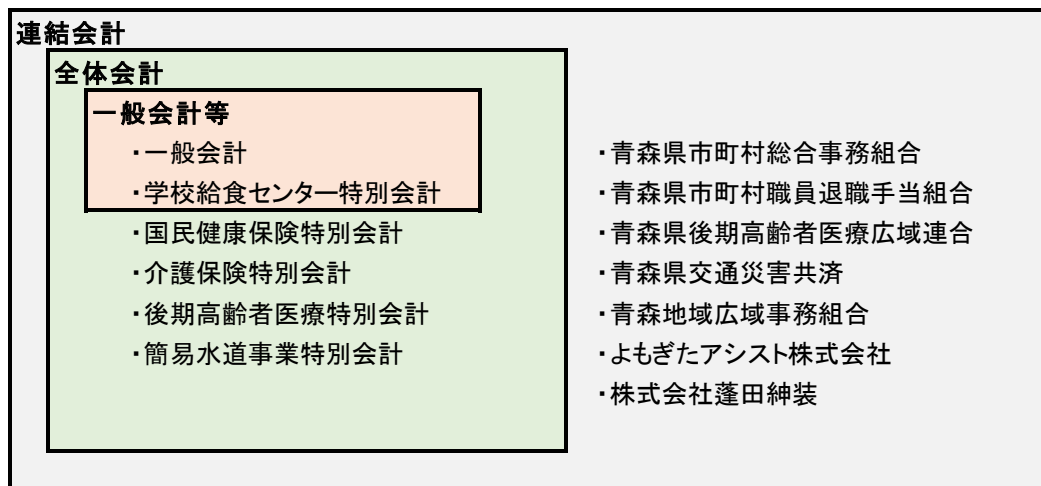
(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表され、令和元年 8 月に改訂された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



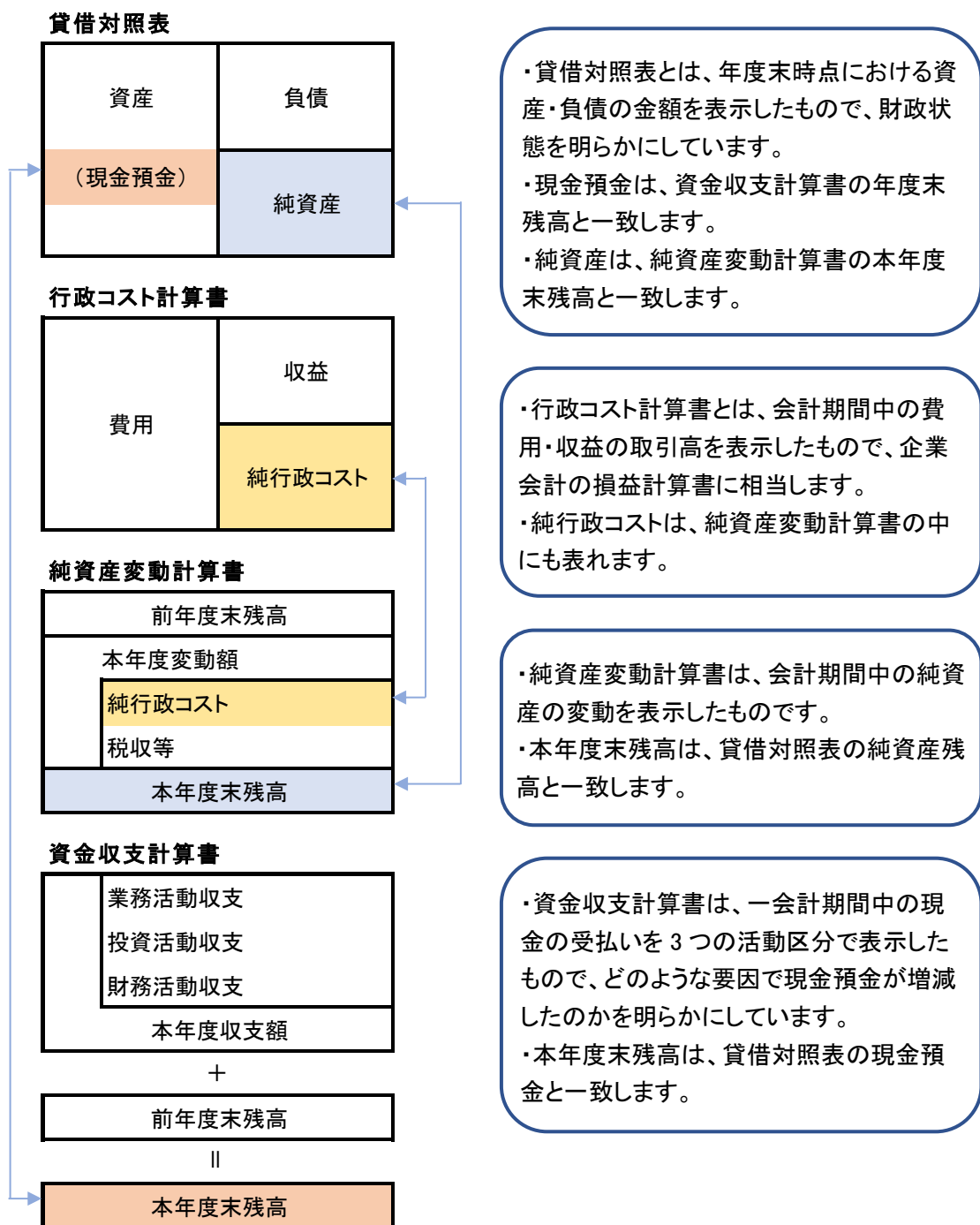
③ 対象年度

対象年度は令和4年度とし、令和5年3月31日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系



2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,850	固定負債	1,733
有形固定資産	8,122	地方債	1,449
無形固定資産	4	退職手当引当金	284
投資その他の資産	1,724	その他	-
流動資産	1,734	流動負債	249
現金預金	131	1年内償還予定地方債	210
基金	1,600	賞与等引当金	33
未収金等	3	その他	7
		負債合計	1,982
		純資産合計	9,603
資産合計	11,585	負債・純資産合計	11,585

令和4年度決算では、資産合計が11,585百万円、負債合計が1,982百万円、純資産合計が9,603百万円となりました。

資産の部について、固定資産が9,850百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が8,122百万円で大半を占めています。また、公営企業や第三セクター等に対する出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が1,724百万円となりました。

流動資産は1,734百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である1年内償還予定地方債も含めた地方債が1,659百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ284百万円、33百万円となりました。

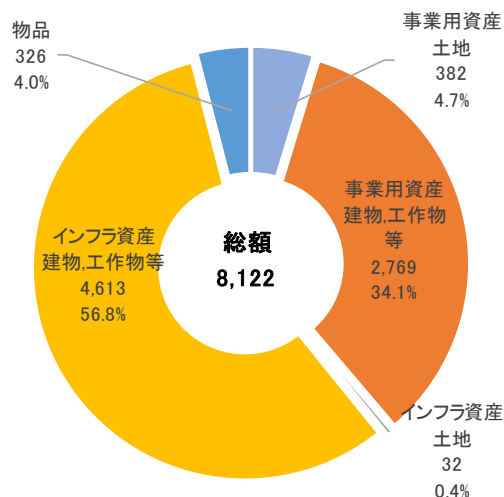
② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	3,151
土地	382
建物、工作物等	2,769
インフラ資産	4,645
土地	32
建物、工作物等	4,613
物品	326
合計	8,122



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

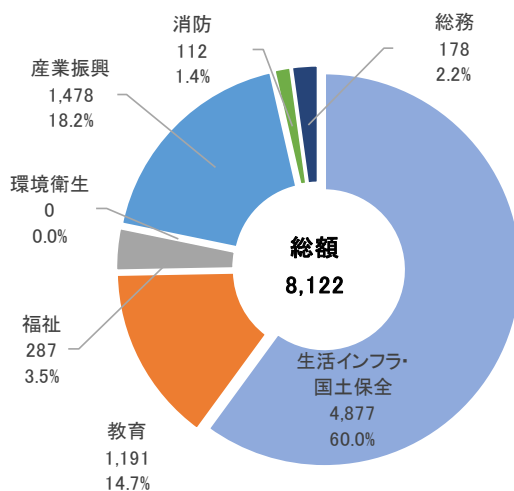
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が4,613百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	4,877
教育	1,191
福祉	287
環境衛生	-
産業振興	1,478
消防	112
総務	178
合計	8,122



有形固定資産を行政目的別にみると、橋梁、道路等の生活インフラ・国土保全が4,877百万円と最も大きく、次いで産業振興が1,478百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較 (単位:百万円)

	令和4年度	令和3年度	増減
固定資産	9,850	10,109	△ 259
有形固定資産	8,122	8,538	△ 416
無形固定資産	4	5	△ 1
投資その他の資産	1,724	1,566	158
流動資産	1,734	1,629	106
現金預金	131	59	71
基金	1,600	1,566	35
未収金等	3	4	0
資産合計	11,585	11,738	△ 153
固定負債	1,733	1,832	△ 99
地方債	1,449	1,536	△ 87
退職手当引当金	284	296	△ 12
その他	-	-	-
流動負債	249	248	2
1年内償還予定地方債	210	213	△ 3
賞与等引当金	33	29	4
その他	7	6	1
負債合計	1,982	2,080	△ 98
純資産合計	9,603	9,658	△ 55
負債・純資産合計	11,585	11,738	△ 153

資産の部では、有形固定資産が 416 百万円の減少となり、投資その他の資産が公共用施設整備基金の積立により 158 百万円の増加となりました。その結果、資産合計は 153 百万円の減少となりました。

負債の部では、1 年以内償還予定地方債も含めた地方債が 90 百万円の減少となり、退職手当引当金も 12 百万円の減少となりました。その結果、負債合計が 98 百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産合計が 55 百万円の減少となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	令和4年度	令和3年度	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	8,122	8,538	△ 416	212	△ 532	△ 95
事業用資産	3,151	3,303	△ 152	121	△ 178	△ 95
土地	382	348	34	34	-	-
立木竹	386	481	△ 95	-	-	△ 95
建物	2,260	2,389	△ 130	43	△ 173	-
工作物	85	85	0	5	△ 5	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	39	-	39	39	-	-
インフラ資産	4,645	4,907	△ 262	46	△ 307	-
土地	32	31	1	1	-	0
建物	-	-	-	-	-	-
工作物	4,613	4,876	△ 262	45	△ 307	0
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	326	328	△ 2	45	△ 47	0

増減の内訳のうち、増加項目である新規取得等をみると、金額の大きい方から、インフラ資産の工作物及び物品が45百万円ずつ、事業用資産の建物が43百万円となりました。インフラ資産の工作物の金額が大きいのは村道5-1-1号線拡幅工事があった為であり、物品では小型動力ポンプ付積載車及びコミュニティバス等を購入した為、事業用資産の建物では蓬田村消防団第6分団屯所の建築があった為です。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、インフラ資産の工作物が△307百万円、事業用資産の建物が△173百万円、物品が△47百万円となりました。

⑤ 住民一人当たり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(令和5年3月31日)の2,542人で除したものを下記に表示します。

住民一人当たりの一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	3,875	固定負債	682
有形固定資産	3,195	地方債	570
無形固定資産	1	退職手当引当金	112
投資その他の資産	678	その他	-
流動資産	682	流動負債	98
現金預金	51	1年内償還予定地方債	82
基金	630	賞与等引当金	13
未収金等	1	その他	3
		負債合計	780
		純資産合計	3,778
資産合計	4,557	負債・純資産合計	4,557

住民一人当たりの資産合計は455万7千円、負債合計は78万円、純資産合計は377万8千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

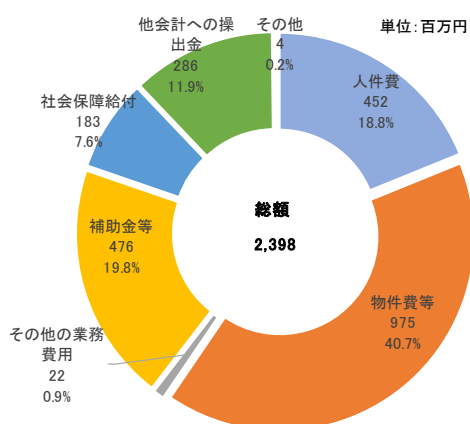
① 概要

一般会計等行政コスト計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:百万円)

経常費用	2,398	100.0%
業務費用	1,449	60.4%
人件費	452	18.8%
物件費等	975	40.7%
その他の業務費用	22	0.9%
移転費用	949	39.6%
補助金等	476	19.8%
社会保障給付	183	7.6%
他会計への繰出金	286	11.9%
その他	4	0.2%
経常収益	58	100.0%
使用料及び手数料	24	41.4%
その他	34	58.6%
純経常行政コスト	2,339	
臨時損失	0	
臨時利益	0	
純行政コスト	2,339	

令和4年度決算では、経常費用が2,398百万円、経常収益が58百万円、純経常行政コストが2,339百万円となり、臨時損益は百万円未満の為、純行政コストは2,339百万円となりました。



経常費用の内訳をみると、経常費用総額2,398百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で975百万円、次いで補助金等が476百万円、人件費が452百万円となりました。

② 住民一人当たり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(令和5年3月31日)の2,542人で除したものを下記に表示します。

住民一人当たりの一般会計等行政コスト計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:千円)

経常費用	943
業務費用	570
人件費	178
物件費等	383
その他の業務費用	9
移転費用	373
補助金等	187
社会保障給付	72
他会計への繰出金	112
その他	2
経常収益	23
使用料及び手数料	10
その他	13
純経常行政コスト	920
臨時損失	0
臨時利益	0
純行政コスト	920

住民一人当たりの経常費用は94万3千円、経常収益は2万3千円、純経常行政コストは92万円となり、臨時損益を加えた結果、純行政コストは92万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:百万円)

前年度末純資産残高	9,658
純行政コスト(△)	△ 2,339
財源	2,350
税収等	1,853
国県等補助金	497
本年度差額	11
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	-
無償所管換等	△ 66
その他	-
本年度純資産変動額	△ 55
本年度末純資産残高	9,603

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	△ 158	158
有形固定資産等の増加	183	△ 183
有形固定資産等の減少	△ 534	534
貸付金・基金等の増加	251	△ 251
貸付金・基金等の減少	△ 58	58

令和4年度決算では、純行政コストが△2,339百万円、税収等が1,853百万円、国県等補助金が497百万円、無償所管換等が△66百万円となった結果、本年度末純資産残高が9,603百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が183百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が534百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:百万円)

業務支出	1,873	財務活動支出	213
業務費用支出	924	地方債償還支出	213
移転費用支出	949	その他の支出	-
業務収入	2,380	財務活動収入	123
税金等収入	1,853	地方債発行収入	123
国県等補助金収入	468	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	24	財務活動収支	△ 90
その他の収入	34	本年度資金収支額	71
臨時支出	-	前年度末資金残高	53
臨時収入	-	本年度末資金残高	124
業務活動収支	507		
投資活動支出	420	前年度末歳計外現金残高	6
公共施設等整備費支出	183	本年度歳計外現金増減額	1
基金積立金支出	235	本年度末歳計外現金残高	7
その他の投資活動支出	2	本年度末現金預金残高	131
投資活動収入	74		
国県等補助金収入	29		
基金取崩収入	8		
その他の投資活動収入	37		
投資活動収支	△ 346		

令和4年度決算では、業務活動収支が507百万円、投資活動収支が△346百万円、財務活動収支が△90百万円となり、本年度資金収支額は71百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は124百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、131百万円となりました。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表 (令和5年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	9,850	10,925	11,130
有形固定資産	8,122	9,131	9,322
無形固定資産	4	4	5
投資その他の資産	1,724	1,791	1,803
流動資産	1,734	1,801	2,042
現金預金	131	138	289
基金	1,600	1,653	1,668
未収金等	3	9	85
繰延資産	-	-	-
資産合計	11,585	12,726	13,172
【負債の部】			
固定負債	1,733	2,059	2,207
地方債等	1,449	1,748	1,837
退職手当引当金	284	312	367
その他	-	-	3
流動負債	249	304	377
1年内償還予定地方債等	210	259	265
賞与等引当金	33	38	51
その他	7	7	62
負債合計	1,982	2,363	2,583
純資産合計	9,603	10,362	10,588
負債・純資産合計	11,585	12,726	13,172

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が 11,585 百万円、全体会計が 12,726 百万円、連結会計が 13,172 百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が 9,131 百万円であり一般会計等の 8,122 百万円と比べて 1,009 百万円大きくなっています。これは、全体会計では簡易水道事業特別会計(1,008 百万円)の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 1,982 百万円、全体会計が 2,363 百万円、連結会計が 2,583 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 2,007 百万円であり一般会計等の 1,659 百万円と比べて 348 百万円大きくなっています。これは、全体会計では簡易水道事業特別会計(347 百万円)で地方債等を有しているためです。

② 住民一人当たり

住民一人当たりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	3,875	4,298	4,378
有形固定資産	3,195	3,592	3,667
無形固定資産	1	1	2
投資その他の資産	678	704	709
流動資産	682	708	803
現金預金	51	54	114
基金	630	650	656
未収金等	1	4	33
繰延資産	-	-	-
資産合計	4,557	5,006	5,182
固定負債	682	810	868
地方債	570	688	723
退職手当引当金	112	123	144
その他	-	-	1
流動負債	98	120	148
1年内償還予定地方債	82	102	104
賞与等引当金	13	15	20
その他	3	3	24
負債合計	780	930	1,016
純資産合計	3,778	4,076	4,165
負債・純資産合計	4,557	5,006	5,182

住民一人当たりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が455万7千円、全体会計が500万6千円、連結会計が518万2千円となりました。

負債合計では、一般会計等が78万円、全体会計が93万円、連結会計が101万6千円となり、純資産合計では、一般会計等が377万8千円、全体会計が407万6千円、連結会計が416万5千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	2,398	100.0%	3,176	100.0%	4,405	100.0%
業務費用	1,449	60.4%	1,652	52.0%	2,432	55.2%
人件費	452	18.8%	518	16.3%	1,038	23.6%
物件費等	975	40.7%	1,103	34.7%	1,302	29.6%
その他の業務費用	22	0.9%	30	0.9%	92	2.1%
移転費用	949	39.6%	1,525	48.0%	1,972	44.8%
補助金等	476	19.8%	1,335	42.0%	1,050	23.8%
社会保障給付	183	7.6%	184	5.8%	918	20.8%
他会計への繰出金	286	11.9%	-	-	-	-
その他	4	0.2%	5	0.2%	5	0.1%
経常収益	58	100.0%	98	100.0%	733	100.0%
使用料及び手数料	24	41.4%	62	63.3%	63	8.6%
その他	34	58.6%	36	36.7%	670	91.4%
純経常行政コスト	2,339		3,079		3,671	
臨時損失	0		0		0	
臨時利益	0		0		1	
純行政コスト	2,339		3,078		3,670	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が2,398百万円、全体会計が3,176百万円、連結会計が4,405百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計では、介護保険特別会計(406百万円)、国民健康保険特別会計(371百万円)で多額の費用を計上しており、他会計への繰出金を相殺処理した結果、一般会計等に比べて576百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が58百万円、全体会計が98百万円、連結会計が733百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、簡易水道事業特別会計(37百万円)で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて40百万円大きくなっています。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、(株)蓬田紳装(608百万円)で多額の経常収益を計上しているためです。

純行政コストでは、一般会計等が2,339百万円、全体会計が3,078百万円、連結会計が3,670百万円となりました。

② 住民一人当たり

住民一人当たりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	943	1,250	1,733
業務費用	570	650	957
人件費	178	204	408
物件費等	383	434	512
その他の業務費用	9	12	36
移転費用	373	600	776
補助金等	187	525	413
社会保障給付	72	72	361
他会計への繰出金	112	-	-
その他	2	2	2
経常収益	23	38	289
使用料及び手数料	10	24	25
その他	13	14	264
純経常行政コスト	920	1,211	1,444
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	1
純行政コスト	920	1,211	1,444

住民一人当たりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が94万3千円、全体会計が125万円、連結会計が173万3千円となり、経常収益では、一般会計等が2万3千円、全体会計が3万8千円、連結会計が28万9千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が92万円、全体会計が121万1千円、連結会計が144万4千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	9,658	10,428	10,685
純行政コスト(△)	△ 2,339	△ 3,078	△ 3,670
財源	2,350	3,079	3,684
税収等	1,853	2,157	2,424
国県等補助金	497	923	1,260
本年度差額	11	1	14
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 66	△ 66	△ 66
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
その他	-	-	△ 45
本年度純資産変動額	△ 55	△ 66	△ 97
本年度末純資産残高	9,603	10,362	10,588

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税収等では、一般会計等が 1,853 百万円、全体会計が 2,157 百万円、連結会計が 2,424 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、介護保険特別会計(277 百万円)、国民健康保険特別会計(155 百万円)が計上されているためです。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、青森県後期高齢者医療広域連合(421 百万円)が計上されているためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が 9,603 百万円、全体会計が 10,362 百万円、連結会計が 10,588 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	1,873	2,590	3,802
業務費用支出	924	1,066	1,829
移転費用支出	949	1,525	1,972
業務収入	2,380	3,149	4,385
税込等収入	1,853	2,157	2,422
国県等補助金収入	468	893	1,230
使用料及び手数料収入	24	63	64
その他の収入	34	36	670
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	0
業務活動収支	507	558	584
投資活動支出	420	437	530
公共施設等整備費支出	183	183	209
基金積立金支出	235	252	319
その他の投資活動支出	2	2	2
投資活動収入	74	88	152
国県等補助金収入	29	29	30
基金取崩収入	8	22	84
その他の投資活動収入	37	37	38
投資活動収支	△ 346	△ 348	△ 377
財務活動支出	213	261	272
地方債償還支出	213	261	272
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	123	123	128
地方債発行収入	123	123	126
その他の収入	-	-	3
財務活動収支	△ 90	△ 138	△ 143
本年度資金収支額	71	72	63
前年度末資金残高	53	59	216
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 1
本年度末資金残高	124	131	278
前年度末歳計外現金残高	6	6	8
本年度歳計外現金増減額	1	1	3
本年度末歳計外現金残高	7	7	10
本年度末現金預金残高	131	138	289

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が 71 百万円、全体会計が 72 百万円、連結会計が 63 百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が 131 百万円、全体会計が 138 百万円、連結会計が 289 百万円となりました。

4. 財務書類の活用

(1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでより的確な財務分析が可能となります。

分析指標の経年比較	令和2年度	令和3年度	令和4年度	東北平均 令和3年度
分析に用いた人口 (対象年度末現在の人口)	2,677人	2,625人	2,542人	3,000人以下
住民一人当たり資産額 資産額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 資産合計 ÷ 人口	442.1万円	447.1万円	455.7万円	547.2万円
歳入額対資産比率 これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。 計算式: 資産合計 ÷ (収入総額 + 前年度末資金残高)	4.23年	4.41年	4.40年	3.41年
有形固定資産減価償却率 有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、期間が経過していることを意味します。 計算式: 減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価額 (償却資産)	67.5%	69.3%	71.0%	65.7%
純資産比率 純資産合計を資産合計で除したものです。 計算式: 純資産合計 ÷ 資産合計	81.7%	82.3%	82.9%	72.7%
将来世代負担比率 有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表したものです。 計算式: (地方債 + 1年内償還予定地方債) ÷ 有形・無形固定資産合計 (地方債残高から臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、税収補填特例債を控除)	9.3%	9.5%	10.0%	19.5%

分析指標の経年比較

令和2年度 令和3年度 令和4年度 東北平均
令和3年度

住民一人当たり行政コスト	93.4万円	91.9万円	92.0万円	125.7万円
--------------	--------	--------	--------	---------

行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 純行政コスト÷人口

住民一人当たり負債額	81.0万円	79.2万円	78.0万円	146.8万円
------------	--------	--------	--------	---------

負債額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 負債合計÷人口

基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	267百万円	414百万円	392百万円	286百万円
-------------------------	--------	--------	--------	--------

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。

計算式: 業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)

受益者負担の割合	2.3%	2.6%	2.4%	3.6%
----------	------	------	------	------

行政サービスに対する使用料・手数料等の受益者負担の割合を表したものです。

計算式: 経常収益÷経常費用

● 東北平均令和3年度

総務省公表の[令和3年度統一的な基準による財務書類に関する情報]の中から東北地方の人口3千人以下の団体を抽出して求めた平均指標を用いており、人口は年度内の1月1日が基準となっております。

過去3年間の分析指標と東北平均の分析指標を比較してみると、前年度と同じく令和4年度も有形固定資産減価償却率は東北平均を上回っております。経年比較では緩やかにではありますが、老朽化が進んでいることが分かります。耐用年数の7割近くの期間が経過している事が伺えます。

住民一人当たりの資産額は東北平均より100万円近く少なくなっていますが、歳入額対資産比率では東北平均を上回っています。資産額は少ないがストック資産は多い事が分かります。

住民一人当たり行政コストは30万円以上少なく受益者負担金の割合も低くなっています。行政コストを抑え受益者負担を少なくしている事が分かります。

純資産比率は東北平均よりも高く、住民一人当たりの負債額も東北平均のおよそ半分となっています。また、将来世代負担比率は9~10%の範囲で推移しており、こちらも東北平均のおよそ半分となっています。現役世代が負担を行い将来世代への負担を抑えている事が分ります。

これらの分析指標から健全である事が伺えます。

分析指標の他団体比較	当村	風間浦村	佐井村	新郷村
住民一人当たり資産額	443.3万円	722.9万円	524.2万円	394.5万円
歳入額対資産比率	4.42年	3.76年	3.59年	2.87年
有形固定資産減価償却率	69.7%	54.4%	71.9%	70.7%
純資産比率	82.3%	72.4%	79.6%	66.1%
将来世代負担比率	9.5%	22.8%	12.1%	23.5%
住民一人当たり行政コスト	91.1万円	134.0万円	131.4万円	111.6万円
住民一人当たり負債額	78.5万円	199.9万円	106.7万円	133.9万円
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	414百万円	236百万円	272百万円	349百万円
受益者負担の割合	2.6%	4.0%	2.8%	4.1%

- 比較対象年度
令和3年度

- 他団体選定根拠

総務省公表の[令和3年度統一的な基準による財務書類に関する情報]の中から、類似団体別市町村財政指数表類型区分が当町と同じ[町村Ⅰ-0]と区分された青森県内の町村の中から人口規模の近い3団体の指標を用いており、人口は年度内の1月1日が基準となっております。